

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予算編成事務			整理番号	8		枝番号				
担当部課名 政策経営部財政課		コード	000200		連絡先電話番号	1422		昨年度整理番号	8			
係名				上位施策名				No				
予算事業名 財政事務		コード	01500		財政の健全化と財政基盤の強化				76			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 地方自治法 第210条～第222条 (2) 地方財政法 第3条～第4条の2 (3) 杉並区予算事務規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 歳入歳出予算の調製、配当、執行管理を行う。 財政計画、決算統計の作成を行う。 企業会計的な財政分析及び財務諸表を作成する。 都区財政調整制度に関する事務を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各部局が主体性・自立性を一層発揮し、事務事業評価の成果をより一層反映できるようにするために、予算編成手法を改善する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1)				(1)								
(2)				(2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)											
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,721	6,199	7,524	6,275	8,175	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 活動を表す指標としては、経常収支比率、人件費比率、公債費比率等がある。 ただし、これらの指標は、予算編成事務による成果(数値)に影響される指標ではなく、財政活動全体の結果(決算)として現れる、財政状況を示す指標である。			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	4,133	3,944	4,000	4,000	4,000				
	職員数(常勤   非常勤)		人	11.23	10.88	8.50	11.49	8.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	101,003	99,008	77,010	104,099			77,010	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	107,724	105,207	84,534	110,374	85,185				
	単位あたりコスト( - )÷		円									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	107,724	105,207	84,534	110,374	85,185					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		財政分析(委託料)						4,000				
		予算編成(予算書印刷、事務費等)				450	部	2,275				
		その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	83.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	投資的・臨時的経費など一部経費を除いて、既定事業・実施計画等の経費は部局配当を行い、新規事業について配当枠内でのスクラップ・アンド・ビルドにより経費を捻出するなど、予算編成における各部の主体性・自立性を高め、事務効率の向上を図った。また、補助金について、外部委員による補助金適正化審査会を設置し、提言に基づき補助金の見直しを行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算額による財政規模(全会計) 平成 年度2,606億円、 年度2,402億円、 年度2359億円、 年度2,547億円、 年度2,502億円、 年度(当初)2,510億円			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	予算要望は、毎年、議会各会派、区民、各種団体から多数寄せられている。それらの要望は、各主管課の見積もりから予算査定までの各過程で、政策判断のもとに取り入れ反映させている。			
	今後の予測	景気は穏やかな回復傾向といわれているが、19年度以降、三位一体改革による減収や国庫補助金削減が見込まれ、また、都区間の財源配分に関する協議も事実上先送りされるなど、今後も引き続き厳しい財政状況が継続すると予測される。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:平成22年度の区の目標である「人が育ち、人が生きる杉並区」実現に向け、各部局の実施計画事業や行革課題、事務事業の見直し等を予算編成に的確に反映させることにより、健全な財政運営を実現することができた。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:財務会計システムの再構築を進めるとともに、予算事業と決算・行政評価事業の一元化を図り各部の自主性・自立性をより発揮できるよう、予算編成手法の改善を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業の性格上、受益者負担は生じない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:財務会計システムの再構築、予算事業と決算・行政評価事業の一元化、予算の配当・査定などの予算編成手法の工夫等、事務執行の省力化・効率化を実施する。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:財政白書に掲載する財務諸表作成にあたり、平成 年度からバランスシート作成を委託し、平成 年度からは事業別コスト計算書を追加し、さらに平成 年度からはABC分析を加え、財務諸表の充実を図っており、今後も継続して実施する。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成 年度までに財務会計システムの再構築を実現し、現行の予算事務処理の効率化・操作性の向上等を図る。 財務会計システムの再構築にあわせ、各部の自主性・自立性が一層発揮できるよう予算事業と決算・行政評価の事業の一元化による予算編成手法の改善を図り、さらに、公会計制度の充実のため複式簿記制度導入に向けた研究を行う。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性				
	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 新財務会計システムの稼働まで、経費節減に向け努力を継続しつつも現状維持とする。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		起債事務				整理番号	9		枝番号	
担当部課名 政策経営部財政課		コード	000200		連絡先電話番号	1422		昨年度整理番号	9	
係名					上位施策名				No	
予算事業名 起債事務					コード	89300		財政の健全化と財政基盤の強化		76
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法 第230条					
	地方債の引受機関(政府、市中銀行等)				(2) 地方財政法 第5条～第5条の4					
	地方債の発行・償還 地方債の発行手数料、元金支払い手数料等の支出				(3) 東京都杉並区公債発行に関する契約書					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1)					(1)					
(2)					(2)					

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,520	4,245	5,559	3,882	3,418	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 事業費は、起債額や償還額に応じた既定の手数料であり、義務的な経費である。 活動を表す指標として公債費比率や起債残高がある。ただし、これらの指標は、政策的判断や財政状況により決定される起債額や償還状況により影響され、財政活動総体の結果として現れるものである。	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,550	4,530	4,530		4,530
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	11,017	8,795	10,089	8,412	7,948		
	単位あたりコスト( - )÷	円							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	11,017	8,795	10,089	8,412	7,948		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	銀行等引受債償還手数料				3,580
	ミニ市場公募債償還手数料				302
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	69.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区債発行額 平成 136億円、84億円、29億円、27億円、102億円、8億円 6年度からは、国の減税政策による減収対策として、減税補てん債の発行が続いている。 公債費比率 平成 9.6%、9.8%、9.0%、7.8%、11.8%、7月に確定 15年度は、臨時財政対策債の発行可能額が増加したため、公債費比率は低下した。 平成 年度から起債発行は、東京都の許可制から、協議制に変更になった。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	建設区債は、「実施計画」に基づき、計画的に発行する。減税補てん債は、スマートすぎなみ計画に基づき平成 年度8億発行し、発行取止めの計画を1年前倒して 年度に実施する。「実施計画」と「スマートすぎなみ計画」の両面から起債発行の計画的コントロールを行う。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:健全な財政運営のために、地方債発行は重要な歳入確保の手法である。起債事務は起債計画に基づき、適正かつ効率的な事務執行を行うことで貢献できる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は、起債発行に伴う義務的な経費であり、起債発行額に対し影響を受けるため。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:発行コスト削減のためには、経済情報の収集に加え、分析・活用能力に秀でた職員の育成が必要である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:住民参加型市場公募債、銀行等引受債については、金融機関に販売等を委託している。			
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成 年度より、起債発行が東京都の許可制から協議制に変更になったことに伴い、発行及び償還に関して区の裁量が拡大し、今後はより自立的・計画的な起債事務の執行を進める必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国や都の経済動向や税財政情報の収集・分析の充実。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 施設建設計画の着実な実施のため、住民参加型市場公募債や銀行引受債の発行が想定され、引き続き経費を見込む必要があるため。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車臨時運行許可事務				整理番号	115		枝番号		
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050701		連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	111
係名		税務管理係				上位施策名			No		
予算事業名		自動車臨時運行許可事務		コード	11400		財政の健全化と財政基盤の強化			76	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 27 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 道路運送車両法						
	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人				(2) 道路運送車両法施行規則						
	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人				(3) 杉並区自動車の臨時運行許可に関する規則						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
自動車等の新規登録や、車検証が有効でない自動車の継続検査をするための回送を行う場合に、車を特定できる車検証等と自賠責保険の加入を確認し、運行する必要最小日数(最高5日間)臨時運行を許可し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。(手数料750円)				陸運事務所まで行かなくても、身近な行政庁で臨時運行の許可を得られるようにする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 臨時運行許可件数				(1) 現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	1,744	1,762	1,585	2,047	1,819				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	94.4	101.0	90.0	116.2	88.9				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	103	80	80	80	80	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.30		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,598	3,640	3,624	3,624		2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		289		
	総事業費 + +	千円	3,701	3,720	3,704	3,704	3,087				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	2,122	2,111	2,337	1,809	1,697				
	財源	受益者負担分	千円	1,308	1,322	1,189	1,535		1,364		
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	1,308	1,322	1,189	1,535	1,364				
差引: 一般財源 -		千円	2,393	2,398	2,515	2,169	1,723				
受益者負担比率 ÷	%	35.3	35.5	32.1	41.4	44.2					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	臨時運行許可申請書印刷					2,000	枚	80			
	その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	129.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
予算は全て自動車臨時運行許可申請書の印刷費用であるが、予算のほぼ全額で申請書を作成した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度の改革案なし。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和27年度に国から区に委任された事務で本庁のみで取扱っていたが、昭和63年6月から出張所でも取扱うこととなった。平成13年度出張所が廃止されたため取扱いが本庁だけになり、申請件数は大幅減(前年の2/3)となった。平成16年度から新たに高井戸駅前事務所でも取扱うこととなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	以前から区民事務所で取扱いをしてほしいとの要望がある(平成16年度より高井戸駅前事務所での取扱いを開始した)。
	今後の予測	16年度から高井戸駅前事務所では事務事業の取扱いを開始したことにより、区民の利便性は向上した。今後徐々に高井戸駅前事務所での取扱い件数が増加するものと見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 対象に対する利便性の確保が中心のため、貢献度はそれほど大きくない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本事業は法定受託事務であり、事業費は全て申請書の印刷費のため、成果の向上を図れるものではない 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法定受託事務になったことから手数料について各区判断が可能になったが、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により全国的に統一して定めることが必要である事務として規定されているため、区の負担は大きい手数料を政令の基準にせざるを得ない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 印刷費のみの事業のため、コストを下げる余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 本事務事業は法定受託事務であり、協働の基本理念には馴染まない。	
	(3) 協働等の形態		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減            コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業費は全て申請書の印刷費であり、今後も申請者の大幅な増減や印刷単価の大幅な増減等がなければ、現在の予算規模で妥当と思われる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税、都民税賦課事務				整理番号	116		枝番号		
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050703		連絡先電話番号	1223		昨年度整理番号	112
係名		区民税係				上位施策名			No		
予算事業名		特別区民税、都民税賦課事務		コード	13100		財政の健全化と財政基盤の強化			76	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方税法、同施行令						
	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人		(2) 杉並区特別区税条例、東京都税条例								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 杉並区事務手数料条例								
活動指標名(式)		(1) 賦課(非課税を含む)人数		(2) 未申告者に対する申告勧奨件数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 税負担の公平性の観点から、対象者を正確に把握し、課税額を正しく算定する。					
成果指標名(式)		(1) 賦課調定額		(2) 未申告者が申告勧奨により申告した件数 / 未申告者に対する申告勧奨件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	327,927	330,927	332,125	305,346	329,339				
	活動指標(2)	件	37,155	37,415	37,152	35,386	36,652				
	成果指標(1)	千円	52,318,936	50,430,502	50,024,154	52,500,116	53,784,569				
	成果指標(2)	%	21.97	20.90	21.51	21.08	21.32				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	89,432	89,708	103,806	89,770	106,469	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 都からの支出金である都税徴収費委託金については、整理番号120の「特別区民税、都民税徴収整理事務」と按分処理している。 税制改正により17年度の非課税対象の変更があり非課税者が減った。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	28,387	31,866	30,554	31,102	32,333				
	職員数(常勤   非常勤)	人	57.22   0.00	54.76   0.00	53.76   0.00	52.63   0.00	58.63   4.00				
	人件費	千円	514,637	498,316	487,066	476,828	531,188				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	11,560				
	総事業費 + +	千円	604,069	588,024	590,872	566,598	649,217				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,842	1,777	1,779	1,856	1,971				
	財源	千円	15,782	17,058	17,174	17,390	18,361				
	国・都等からの支出金	千円	700,697	721,497	690,329	380,759	723,074				
特定財源計 +	千円	716,479	738,555	707,503	398,149	741,435					
差引: 一般財源 -	千円	▲ 112,410	▲ 150,531	▲ 116,631	168,449	▲ 92,218					
受益者負担比率 ÷	%	2.6	2.9	2.9	3.1	2.8					
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	賦課資料入力処理業務等委託(委託等)					34,628					
	納税通知書等郵送料					30,684					
	納税通知書等印刷					12,794					
	臨時事務員賃金					6,985					
その他 (一般用品等)					4,679						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	91.9	活動指標(2)の17年度達成率%	95.2	17年度予算執行率%	86.5
賦課人数のうち非課税者が減となった。また、未申告者における申告勧奨対象者も減となったため、達成率も減になった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
賦課システムの再構築についての打ち合わせを行うに留まる。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ほぼ毎年実施される税制改正に伴い、税体系の複雑化、課税資料の増加しているため、賦課事務自体も複雑化、専門化し作業量も増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	税制改正に伴う税体系等の変更のさらなる周知と課税根拠に対するわかりやすい説明が求められている。				
	今後の予測	平成18年より給与支払報告書の提出対象者の範囲が拡大されたことによる賦課処理件数の急激な増加が見込まれ、賦課事務の円滑かつ効率的に遂行するための条件整備が求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 一般会計歳入の4割を占める区民税の確保は、区政運営の根幹である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 当初賦課作業時期における係・課を超える横断的応援体制の強化				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 税の賦課事務は受益者負担の考えになじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 業務委託内容の拡大による人件費の減				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 当初賦課資料のデータ入力処理業務				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (1) 国税における電子申告の導入により、地方税においても電子申告の導入の検討を他自治体とともに図る必要がある。また、それとともに、毎年行われる税制改正により賦課システムの疲弊化が進み、新たなサーバー導入を含む賦課システムの再構築を検討し、賦課事務の簡易化、効率化を図る。(2) 納税通知書の封入封緘等の外部委託については平成20年度目途に4課(国保年金課、介護保険課、納税課、課税課)共同で行う予定である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たなサーバー導入や、新賦課システムの開発となればかなりの費用負担となる。人件費を含めての費用対効果を考えたの検討をし、効果の大きい方策をとる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	年度当初における賦課資料のデータ入力処理件数は、給与支払報告書の提出対象者の範囲拡大に伴い、データ入力委託費等の経常経費が増える見込みである。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		軽自動車税賦課徴収事務				整理番号	117		枝番号			
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050701		連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	113	
係名				税務管理係				上位施策名		No		
予算事業名				軽自動車税等賦課徴収整理事務		コード	13500		財政の健全化と財政基盤の強化		76	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 調定件数 (現年課税分 + 滞納繰越分)		(1) 現年課税分徴収金額 ÷ 現年課税分調定金額						
				(2) 収納件数 (現年課税分 + 滞納繰越分)		(2) 滞納繰越分徴収金額 ÷ 滞納繰越分調定金額						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	65,594	65,256	65,167	64,742	65,141				
	活動指標(2)		件	45,773	47,109	46,638	47,144	47,269				
	成果指標(1)		%	92	93	93	93	93				
	成果指標(2)		%	14	17	17	17	17				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,421	6,055	8,305	8,353	6,648	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	609	614	650	610	650				
	職員数 (常勤   非常勤)		人	4.30	4.30	4.30	4.30	3.20   1.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	38,674	39,130	38,958	38,958			28,992	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			3,179	
	総事業費 + +		千円	46,095	45,185	47,263	47,311	38,819				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	703	692	725	731	596				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	46,095	45,185	47,263	47,311	38,819					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		納税通知書等郵送料							4,422			
		納税通知書等印刷							1,816			
		ナンバープレート購入							1,441			
		運営事務費(委託等)							674			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.3	活動指標(2)の17年度達成率%	101.1	17年度予算執行率%	100.6
	コンビニエンス・ストアでの納付に向けたテスト等を行ったため平成16年度と比較すると印刷費が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度に検討していたコンビニエンス・ストアでの納付が平成18年度から可能となった。平成18年度予算については、印刷費を削減したことに加え隔年作成のナンバープレート等の購入を平成18年度は行はないため減となる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	原動機付自転車等二輪車の所有は若者が多い。特に十代後半から二十代前半といった、まだ働いていない年代の所有者が多いため、納税意識が極端に低い。また廃車等の手続きに関しても、登録時は業者が代行し、廃車の場合は個人で申告するケースが多いが、廃車申告の必要性の認識にかけているため、実際には所有していない期間の税金が滞納となるケースも少なくない。 平成18年度から、納付がコンビニエンス・ストアでもできるようにした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	4月1日軽自動車等を所有している場合に軽自動車税が賦課されるが、年度途中で廃車した場合に月割の制度はないかという質問が多い。				
	今後の予測	軽自動車等の台数、特に軽自動車、軽二輪車、原動機付自転車第二種Bの台数は増加の傾向にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 収入に対する経費の割合が高く税収規模も小さいことから、他の税目に比べて区財政への貢献度はあまり高くない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが軽自動車税を賦課している納税義務者に対する納付書、封筒等の作成費用とその郵送料、及び軽自動車税に係る申告書共同受付事務分担金なので、成果の向上はできない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 税金であり、受益者負担の考え方はとれない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的 )	理由または具体的内容: 他の徴収部門(納税、国保等)との連携や一本化。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 課税権者である区が本来処理すべき業務であるが、実際に軽自動車の登録等を行なっている場所に職員を派遣し軽自動車税の申告業務のみを行なうことは非効率である。そのため軽自動車税の申告業務にかかる経費の一部を、各区市町村で按分し負担し、登録等を行っている団体((社)全国軽自動車協会連合会、(財)関東陸運振興財団、(社)東京都自動車整備振興会)に申告業務を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区以外の22区は徴収を納税部門が担当している。徴収事務のあり方について納税課に移管するのが適当か検討する必要がある。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成19年度は隔年に作成しているナンバープレートの経費が必要なため予算が増となる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		たばこ税徴収事務				整理番号	118		枝番号		
担当部課名		区民生活部課税課		コード	050701		連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	114
係名				税務管理係				上位施策名		No	
予算事業名				軽自動車税等賦課徴収整理事務		コード	13500		財政の健全化と財政基盤の強化		76
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方税法				
	製造たばこ卸売販売業者等						(2) 杉並区特別区税条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				製造たばこの卸売販売業者等が杉並区内に営業所を有する小売販売業者に売り渡す時に、売り渡した分のたばこ税を卸売販売業者等が区に申告し、それを区に納入する。		(3)				
活動指標名(式)				(1) 調定件数		(2) 収納件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
								たばこ税を遅滞なく収納する。			
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 収納率(金額ベース)			
								(2) 収納率(件数ベース)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	551	171	123	550				
	活動指標(2)		件	543	171	123	550				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100				
	成果指標(2)		%	99	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14	14	205	20	205	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,349	1,365	1,359	1,359			1,359
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,363	1,379	1,564	1,379	1,564			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,474	8,064	9,146	11,211	2,844			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,363	1,379	1,564	1,379	1,564				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		印刷費				400	枚	11			
		事務用品						9			
		その他 ( )						0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	71.9	活動指標(2)の17年度達成率%	71.9	17年度予算執行率%	9.8
たばこ税申告書及び納付書の印刷を最小限におさえたため、印刷費が残となった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
前年度の改革案なし。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度都区制度改革に伴い、各区で申告納税等の業務面を扱うことになった。近年たばこを禁煙、分煙とする施設が増え、さらに平成15年7月からたばこ税も増税されたことにより、たばこの消費は減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	対象者が製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者なので、住民からの要望・苦情等は特でない。				
	今後の予測	平成18年7月にたばこ税が増税になることや、今後さらに禁煙・分煙が進みことから、たばこの消費本数はさらに減少していくものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由：製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者から区への申告納税なので、わずかな事務経費で安定したたばこ税徴収ができ、滞納率も極端に低いため、財政への貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：徴収率はほぼ100%なので、これ以上の成果の向上は無理である。 理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：税金であり、受益者負担の考え方はとれない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：ほとんど経費がかからない事業なので、これ以上コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者から区への申告納税なので、協働の余地は無い。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	わずかな事務経費だけなので、予算の増減はほとんどない。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区民税・都民税徴収整理事務				整理番号	120		枝番号	116	
担当部課名		区民生活部 納税課		コード	050901		連絡先電話番号	2202		昨年度整理番号	116
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				特別区民税・都民税徴収整理事務		コード	13300		財政の健全化と財政基盤の強化		76
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則				
	特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)						(2) 国税徴収法、同法施行令				
	特別区民税・都民税を賦課された個人(普通徴収)及び特別徴収義務者(会社・法人)						(3) 杉並区特別区税条例、同法施行規則				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				納付後の区民税の管理及び未納者に対し督促状や催告書を発行し納付を促す。納付に至らない者に対しては、電話交渉さらには財産調査を行い、最終的には差押等により未納を完納していく。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 現年度分の収納件数 (2) 滞納繰越分の収納件数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分の調定額に対する収納額の割合 (2) 滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	924,516	937,232	932,987	944,848	947,000			
	活動指標(2)		件	37,781	38,036	38,293	45,409	45,000			
	成果指標(1)		%	97.89	98.12	94.30	98.44	98.50			
	成果指標(2)		%	23.72	25.25	23.20	28.35	27.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,127	37,392	37,078	38,283	47,341	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円						成果指標(1)(2)について過去2年間実績値が誤った収納率を使用していたため、17年度計画も低い収納率を予定してしまった。今回15、16年度の実績を含めすべて正しくした。事業費について17年度から始まった配当割・譲渡割還付に必要な経費が増額されている 職員数 課税課 9人 納税課 42.10人(44.00人-1.9人) 合計 51.9人 特定財源は都税徴収委託金である。なお、都税徴収費委託金は、整理番号116特別区民税・都民税賦課事務でも按分処理している。 国・都等からの支出金 17年度、都からの支出金である都徴収委託金の一部が18年度歳入となったため前年に比較し減となった。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	52.50	52.50	51.85	52.50	51.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	472,185	477,750	469,761	475,650	470,214			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	504,312	515,142	506,839	513,933	517,555			
	単位あたりコスト( - )÷		円	545	550	543	544	547			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	663,287	600,871	572,356	325,484			892,676
特定財源計 +		千円	663,287	600,871	572,356	325,484	892,676				
差引:一般財源 -		千円	▲ 158,975	▲ 85,729	▲ 65,517	188,449	▲ 375,121				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		その他		( )							38,283

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	101.3	活動指標(2)の17年度達成率%	118.6	17年度予算執行率%	103.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	不況の影響は小さくなりつつあり、区税収の伸び悩み傾向も収まってきた。昨年に引き続き滞納繰越者に対しては財産調査の徹底など厳しい姿勢で臨んだ結果、一定の滞納整理は行われた。今後もきめ細かな納税者対応により、現年度分はもとより滞納繰越分も併せて徴収率のアップを図っていく。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度も口座振替の勧奨により、口座振替加入者は増加し、区民税の収納確保に効果を上げることができた。さらに財産調査も積極的に行っているが、郵送料(役務費)が不足している。また、滞納整理システムのサーバの活用により、滞納者の滞納状況の分析を行い、職員個々に徴収計画を立て、対象者を抽出し、滞納整理を進めて徴収率の向上に結びつけていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方税法が施行され50数年が経過し、法施行当初から比較すると区民の納税意識は高まってきている。一方、社会経済を取り巻く環境は、長く続いた引く不況の後遺症で企業の倒産や統廃合によるリストラのため、納税したくてもできない状況が続いている。特別徴収者が減り、小口の普通徴収者が増える傾向がある。この間の滞納繰越分の中には不良債権化したものもあり、整理せざるを得なくなってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	徴収整理事務は、法律に基づき手続きを執行するものであるが、区民からは現下の厳しい社会経済状況のもと、税金の使途に厳しい視線が注がれている。また、納付方法については、分割による納付要望が多くなってきている。				
	今後の予測	税制の改正に伴い、これまで非課税だった高齢の年金生活者まで課税対象となってしまったため、調定額がさほど増加しないにもかかわらず、件数が爆発的に増えるという徴税事務処理上、困難な状況が発生すると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区財政の根幹をなす税収確保と納税秩序維持に貢献している。区民税の徴収率は順調に推移しており効果を上げている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 課の組織を収納効果が得られる機能分担型に変える。口座勧奨を効果的に行なう。また、現年度分について、早期交渉を行い新たな滞納者をださない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的 )	理由または具体的内容: 事務処理の流れを改善し、改善した事務の流れに合う組織の形態を検討するプロジェクトを立ち上げた。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 個人のプライバシーに関わる仕事であり、NPO・企業等との協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コンビニ収納を有効に利用すると同時に口座勧奨を強力に進め、新規滞納者を増やさない努力を続ける。また、滞納になってしまった者に対しては財産等の調査をすすめ、迅速に押さえるか落とすかの処分を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	納税通知書に口座振替依頼書を同封し、口座加入者の拡大を図る。滞納処分については調査や交渉の進行管理をサーバを利用して統一の手順で行ない、スピードアップと省力化を図る。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		納税貯蓄組合連合会				整理番号	121		枝番号		
担当部課名	区民生活部 納税課			コード	050901	連絡先電話番号	2202		昨年度整理番号	117	
係名	管理係			上位施策名				No			
予算事業名	特別区民税・都民税徴収整理事務			コード	13300		財政の健全化と財政基盤の強化		76		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並・荻窪両納税貯蓄組合連合会				(1) 杉並区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱 (2) 納税貯蓄組合法 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民税・都民税の納税を推進するため、振替納税の普及拡大や納税意識の高揚に資する活動を行っている納税貯蓄組合連合会に対して助成を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 納税貯蓄組合連合会の活動を通じて区民・会員に対し、税の知識の普及と納税意識の高揚、振替納税の推進を図ることにより、特別区民税の納期内納税を促進し、早期に納税秩序の基盤を確立していく。						
	活動指標名(式) (1) 杉並区納税貯蓄組合連合会数 (2) 杉並区納税貯蓄組合連合会の組合員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年課税分(普通徴収分)に対する収入額の割合 (2) 口座加入数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		団体	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)		人	13,940	13,940	12,500	12,818	12,000			
	成果指標(1)		%	95.59	95.74	95.85	96.15	96.25			
	成果指標(2)		人	34,111	34,689	35,000	34,947	36,000			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,888	1,839	1,986	1,843	1,586	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,000			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,787	2,749	2,892	2,749	2,492			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,393,500	1,374,500	1,446,000	1,374,500	1,246,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,787	2,749	2,892	2,749	2,492				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			その他	( )						1,843	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	102.5	17年度予算執行率%	92.8
		両連合会の活動により、口座振替加入者は増加している。一方、長引く不況等により、連合会の組合員数が減少してきている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成12年度に納税貯蓄組合連合会補助金を2団体、1,700,000円から2団体、1,400,000円に減額している。また、平成17年度に補助金適正化審査会から当該団体への補助金廃止の提言を受け、平成18年度は2団体1,000,000円に減額、平成19年度は廃止の予定となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	税を計画的に貯蓄して納付する目的でスタートした連合会は、様々な取り組みをする中で、納期内納税の勧奨や確定申告時の宣伝活動を行うなど活動内容が変わってきている。また、口座振替納税にも早くから取り組み成果を上げている。ここ数年は、長引く不況による影響で事業の廃止等のため、組合員数が減少している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	口座振替納付の勧奨は、区でも機会あるごとに行っているが、地域に根ざした納税貯蓄組合からの勧奨は大きな成果をあげている。また、申告時の宣伝活動も効果をあげている。					
	今後の予測	口座振替納付の勧奨は、区でも機会あるごとに行っているが、地域に根ざした納税貯蓄組合からの勧奨や申告時の宣伝活動は大きな成果をあげている。また、中学生の税に関する作文募集や納税キャンペーンなど納税思想の普及にも地域の団体である同組合の協力を得ることでいっそう効果的な成果をあげることができる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 口座振替納付の勧奨は、区でも機会あるごとに行っているが、地域に根ざした納税貯蓄組合からの勧奨は大きな成果をあげている。また、申告時の宣伝活動も効果をあげている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 納税貯蓄組合連合会と協働する機会を増やすことにより、成果を上げていくことは可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 納税貯蓄組合法に基づく団体で、区が直接実施していない部分を納税貯蓄組合連合会が担っており、受益者負担という考えはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 口座加入者拡大のための具体的で適正な規模の事業を委託することにより、コストの引き下げは可能になる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 今以上に納税貯蓄組合連合会と協働すれば、新しい局面での口座振替勧奨する機会も増え、口座加入者も増加すると考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区税確保の一つとして口座振替納税がある。区独自でも口座振替納税を勧奨し、推進・充実させるが、納税貯蓄組合連合会に依頼する役割とそれに伴うコストを明確にし、口座振替納税を推進していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 納税貯蓄組合と協力し、口座振替依頼書の設置場所を増やしたり、宣伝活動を活発にする等勧奨方法を工夫し、口座振替件数と収納率の向上をめざしていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 補助金の見直しについては、「補助金の適正化に関する懇談会」からの提言を踏まえ、行財政改革推進本部において「杉並区補助金適正化方針(案)」が了承された。今後は、補助金の見直しの方向性を踏まえ、組合に対し適正規模と適正コストの口座拡大のための業務、例えば確定申告時に口座振替依頼書を配布するなどの業務を委託するという形態に変換していく必要がある。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		過誤納還付				整理番号	122		枝番号			
担当部課名		区民生活部 納税課		コード	050901		連絡先電話番号	2202		昨年度整理番号	118	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				過誤納還付		コード	12900		財政の健全化と財政基盤の強化		76	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方税法第17条、第17条の2、第17条の4							
	当該年度以前の過誤納付(個人及び会社・法人)に対する還付金及び還付加算金支払い。				(2) 地方税法施行令第6条の13、14							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
修正申告による区民税額の変更にに基づき、還付金及び還付加算金を支払う。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				税の正しい申告をすることで、区民の税に対する意識が高まる。また、迅速な事務処理を行うよにより、区民から信頼される区政運営を進めることができる。								
(1) 当該年度以前の還付件数及び還付加算件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2)				(1) 当該年度以前の還付金額及び還付加算金額								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)		823	1,177	1,500	2,963	3,500					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		77,957	62,044	56,000	73,779	85,160					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	77,957	62,044	56,000	73,779	85,160	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費について17年度から始まった配当割・譲渡割還付に必要な経費が増額されている。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,189	16,380	16,308	16,308		16,308			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	94,146	78,424	72,308	90,087	101,468					
	単位あたりコスト( - )÷	円	114,394	66,630	48,205	30,404	28,991					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	94,146	78,424	72,308	90,087	101,468					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	その他	( )								73,779		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	197.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	131.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方税法が施行され50数年が経過している。法施行当初から比較すると区民の納税意識は高まってきていると考えられる。一方、社会環境変化の中で、その時々状況に応じて税制改正が行われてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	税の充当や過誤納還付の迅速な処理が望まれている。				
	今後の予測	地方分権推進の観点から、国から地方への財源移譲が議論されており、多大な影響が出ることが予測できる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費そのものが成果の有無と無関係に上下する性質の事業であるため				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 17年度同様大量反復処理の方法について試行錯誤してより効率的な手順を確立する				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: (2) に同じ				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 個人のプライバシーに深く関わる仕事であり、NPO・企業等との協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 課税課との連絡を密にし、迅速な事務処理をおこなう。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	税制改正により、還付金の支払件数・金額は増えるとおもわれる。				